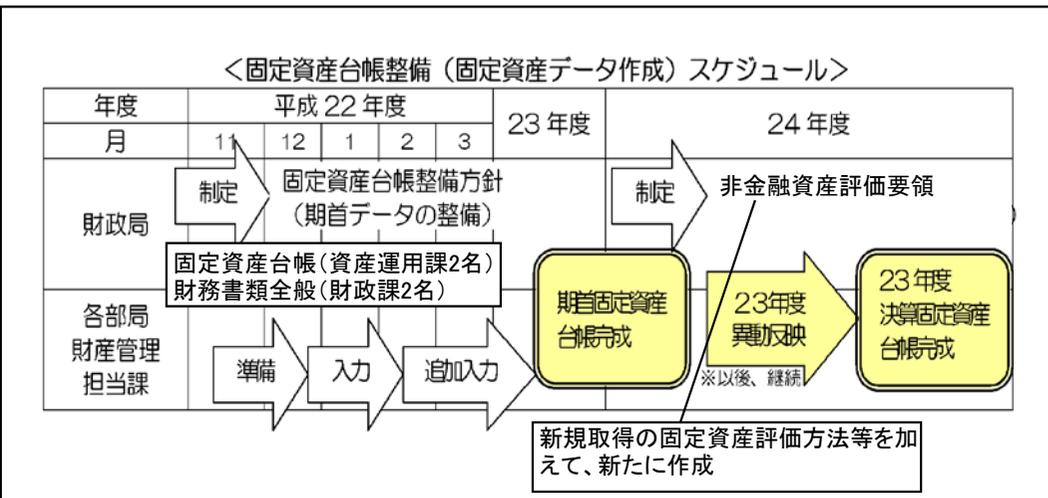


### 1 川崎市の取組

- 平成21年度から総務省方式改訂モデル(平成20年度決算版)による財務4表を作成・公表
- 平成23年度に基準モデル導入のため複式簿記変換システムの開発及び開始時残高に対応する固定資産台帳の整備

### 2 これまでの流れ

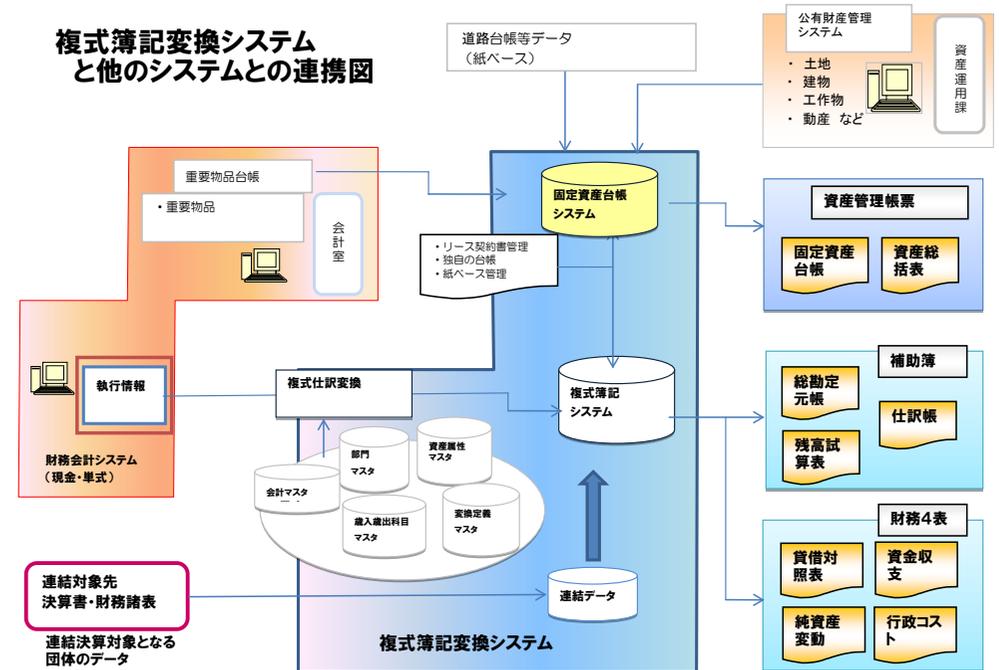


#### H23川崎市レコード件数

開始時における土地・建物・工作物・インフラ資産等の全ての固定資産データ

約90,000件(その内 土地が約70,000件)

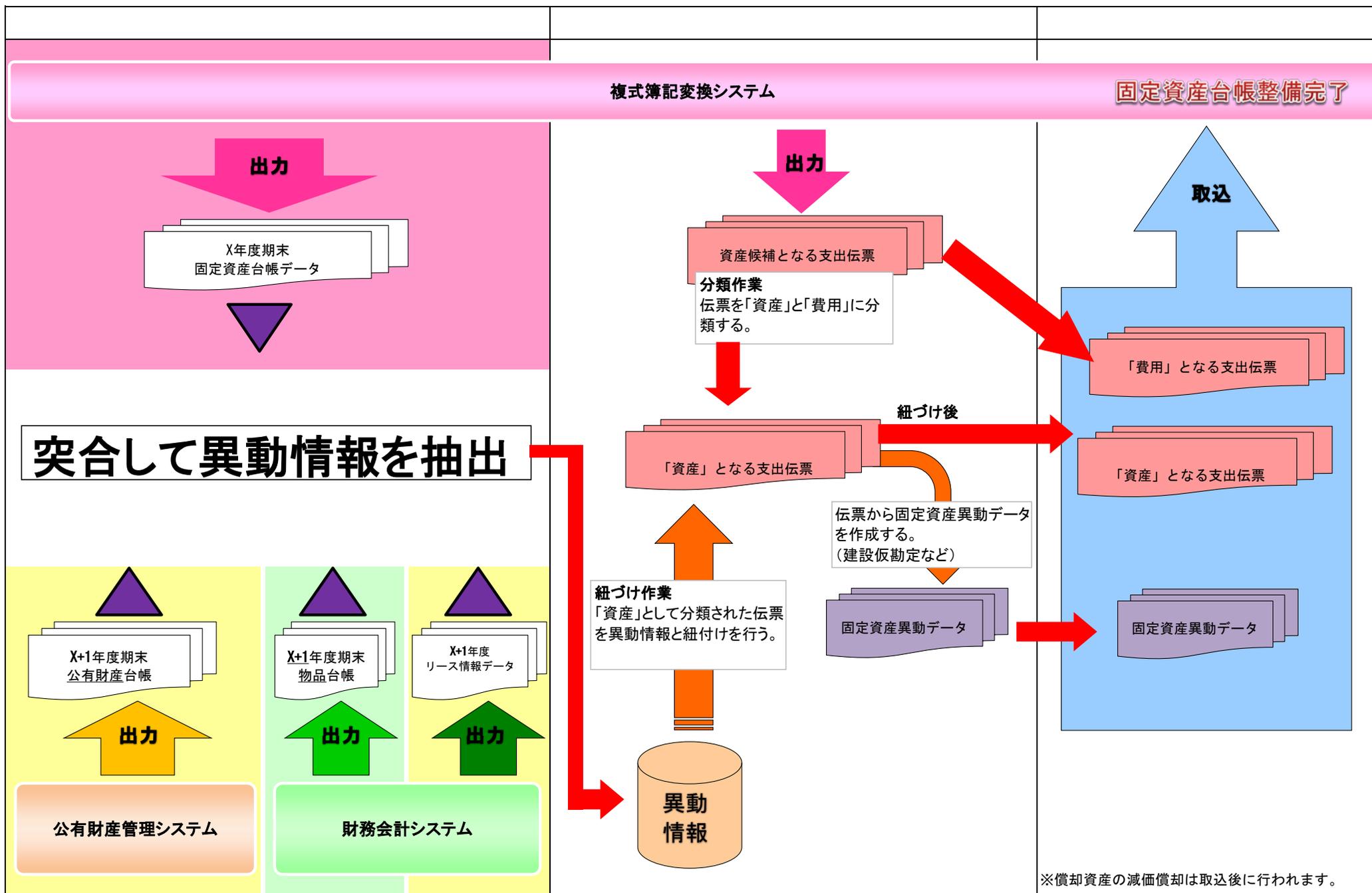
### 3 複式簿記変換システムと他のシステムの連携図



### 4 整備にあたっての苦労した点

- インフラ資産(特に道路)の整備  
土地・建物等は公有財産管理システムにおいて面積、取得価額、取得年月日等をこれまでに管理していましたが、固定資産台帳への移行はスムーズでしたが、道路や公園施設など別途、公有財産管理システムでなく所管局で管理台帳を作成し、別途管理している資産については、その評価方法・勘定科目・耐用年数等を設定することに苦慮しました
- 複式簿記変換システムとの連携  
複式簿記変換システムと公有財産管理システムが管理している情報を、揃えることに苦慮しました

# 川崎市における固定資産台帳管理(毎年の固定資産台帳の作業概要)



固定資産台帳(イメージ例)

施設コード	施設名称	公有財産№	扶養	資産名称	地区コード	地区名称	所在地	取得年度	取得日	完成年度	完成日	稼働年数	耐用年数	勘定科目	名称	資産種別	資産分類	資産区分	資産属性	用途区分	構造区分	地目	会計	名称	主管課	執行機関	売却可能	中古区分	リース区分	数量	単位	款項目	償却区分	当期取得額	減価償却累計額	評価増減累計	売却累計	期首簿価	当期償却額	当期評価増減	当期売却額	期末簿価
133000	〇〇中学校	1133××	0	〇〇中学校	060	多摩区	多摩区〇〇	昭和62年度	1988/03/31	1988/03/31	1988/03/31	24	0	001	土地	事業用資産	有形固定資産	行政財産				学校用地	01	一般会計	〇〇				46	㎡	—	非償却資産	0	0	0	0	6,699,000	0	0	0	6,699,000	
133000	〇〇中学校	1133××	0	〇〇中学校	060	多摩区	多摩区〇〇	昭和62年度	1988/03/31	1988/03/31	1988/03/31	24	0	001	土地	事業用資産	有形固定資産	行政財産				学校用地	01	一般会計	〇〇				51	㎡	—	非償却資産	0	0	0	0	9,191,000	0	0	0	9,191,000	
133000	〇〇中学校	1133××	0	〇〇中学校	060	多摩区	多摩区〇〇	平成14年度	2003/01/08	2003/01/08	2003/01/08	9	0	001	土地	事業用資産	有形固定資産	行政財産				学校用地	01	一般会計	〇〇				20,932	㎡	—	非償却資産	0	0	0	0	3,057,954,200	0	0	0	3,057,954,200	
133000	〇〇中学校	1133××	0	〇〇中学校 校舎D	060	多摩区	多摩区〇〇	昭和36年度	1961/09/22	1961/09/22	1961/09/22	50	47	003	建物	事業用資産	有形固定資産	行政財産					01	一般会計	〇〇				431	㎡	—	定額法(残1円)	0	44,257,409	0	0	1	0	0	0	1	
133000	〇〇中学校	1133××	0	〇〇中学校 校舎D	060	多摩区	多摩区〇〇	昭和36年度	1961/09/22	1961/09/22	1961/09/22	50	47	003	建物	事業用資産	有形固定資産	行政財産					01	一般会計	〇〇				28	㎡	—	定額法(残1円)	0	3,208,399	0	0	1	0	0	0	1	
133000	〇〇中学校	1133××	0	〇〇中学校 校舎D	060	多摩区	多摩区〇〇	昭和42年度	1968/03/07	1968/03/07	1968/03/07	44	47	003	建物	事業用資産	有形固定資産	行政財産					01	一般会計	〇〇				353	㎡	—	定額法(残1円)	0	37,070,952	0	0	3,594,858	862,115	0	0	2,732,743	
133000	〇〇中学校	1133××	0	〇〇中学校 校舎D	060	多摩区	多摩区〇〇	昭和43年度	1968/12/28	1968/12/28	1968/12/28	43	47	003	建物	事業用資産	有形固定資産	行政財産					01	一般会計	〇〇				265	㎡	—	定額法(残1円)	0	31,240,218	0	0	3,845,382	743,814	0	0	3,101,568	
133000	〇〇中学校	1133××	0	〇〇中学校 校舎D	060	多摩区	多摩区〇〇	昭和46年度	1972/03/21	1972/03/21	1972/03/21	40	47	003	建物	事業用資産	有形固定資産	行政財産					01	一般会計	〇〇				621	㎡	—	定額法(残1円)	0	64,020,446	0	0	13,411,154	1,641,549	0	0	11,769,605	
133000	〇〇中学校	1133××	0	〇〇中学校 校舎D	060	多摩区	多摩区〇〇	昭和47年度	1972/11/18	1972/11/18	1972/11/18	39	47	003	建物	事業用資産	有形固定資産	行政財産					01	一般会計	〇〇				397	㎡	—	定額法(残1円)	0	41,458,850	0	0	10,004,470	1,091,022	0	0	8,913,448	
133000	〇〇中学校	1133××	0	〇〇中学校 校舎E	060	多摩区	多摩区〇〇	昭和50年度	1976/03/20	1976/03/20	1976/03/20	36	47	003	建物	事業用資産	有形固定資産	行政財産					01	一般会計	〇〇				1,163	㎡	—	定額法(残1円)	0	123,445,901	0	0	42,923,239	3,527,025	0	0	39,396,214	
133000	〇〇中学校	1133××	0	〇〇中学校 校舎E	060	多摩区	多摩区〇〇	昭和51年度	1977/02/25	1977/02/25	1977/02/25	35	47	003	建物	事業用資産	有形固定資産	行政財産					01	一般会計	〇〇				873	㎡	—	定額法(残1円)	0	74,599,304	0	0	28,895,846	2,194,097	0	0	26,701,749	
133000	〇〇中学校	1133××	0	〇〇中学校 校舎E	060	多摩区	多摩区〇〇	昭和52年度	1978/03/31	1978/03/31	1978/03/31	34	47	003	建物	事業用資産	有形固定資産	行政財産					01	一般会計	〇〇				1,016	㎡	—	定額法(残1円)	0	93,922,643	0	0	40,329,277	2,846,140	0	0	37,483,137	
133000	〇〇中学校	1133××	0	〇〇中学校 校舎E	060	多摩区	多摩区〇〇	昭和63年度	1988/12/21	1988/12/21	1988/12/21	23	34	003	建物	事業用資産	有形固定資産	行政財産					01	一般会計	〇〇				38	㎡	—	定額法(残1円)	0	3,968,764	0	0	2,167,236	180,398	0	0	1,986,838	
133000	〇〇中学校	1133××	0	〇〇中学校 校舎F	060	多摩区	多摩区〇〇	昭和57年度	1982/11/09	1982/11/09	1982/11/09	29	47	003	建物	事業用資産	有形固定資産	行政財産					01	一般会計	〇〇				2,144	㎡	—	定額法(残1円)	0	180,543,677	0	0	123,606,723	6,447,988	0	0	117,158,735	
133000	〇〇中学校	1133××	0	〇〇中学校 体育館B	060	多摩区	多摩区〇〇	昭和58年度	1984/02/27	1984/02/27	1984/02/27	28	34	003	建物	事業用資産	有形固定資産	行政財産					01	一般会計	〇〇				980	㎡	—	定額法(残1円)	0	110,975,145	0	0	28,827,255	4,110,190	0	0	24,717,065	
133000	〇〇中学校	1133××	0	〇〇中学校 体育館C	060	多摩区	多摩区〇〇	昭和47年度	1972/11/18	1972/11/18	1972/11/18	39	34	003	建物	事業用資産	有形固定資産	行政財産					01	一般会計	〇〇				5	㎡	—	定額法(残1円)	0	464,799	0	0	1	0	0	0	1	
133000	〇〇中学校	1133××	0	〇〇中学校 用務員室B	060	多摩区	多摩区〇〇	昭和47年度	1972/12/12	1972/12/12	1972/12/12	39	22	003	建物	事業用資産	有形固定資産	行政財産					01	一般会計	〇〇				39	㎡	—	定額法(残1円)	0	6,247,769	0	0	1	0	0	0	1	
133000	〇〇中学校	1133××	0	〇〇中学校 用務員室B	060	多摩区	多摩区〇〇	昭和47年度	1972/12/20	1972/12/20	1972/12/20	39	22	003	建物	事業用資産	有形固定資産	行政財産					01	一般会計	〇〇				1	㎡	—	定額法(残1円)	0	16,949	0	0	1	0	0	0	1	
133000	〇〇中学校	1133××	0	〇〇中学校 物置C	060	多摩区	多摩区〇〇	昭和53年度	1979/03/31	1979/03/31	1979/03/31	33	15	003	建物	事業用資産	有形固定資産	行政財産					01	一般会計	〇〇				8	㎡	—	定額法(残1円)	0	137,459	0	0	1	0	0	0	1	
133000	〇〇中学校	1133××	0	〇〇中学校 便所F	060	多摩区	多摩区〇〇	昭和55年度	1981/02/16	1981/02/16	1981/02/16	31	24	003	建物	事業用資産	有形固定資産	行政財産					01	一般会計	〇〇				23	㎡	—	定額法(残1円)	0	4,712,859	0	0	1	0	0	0	1	
133000	〇〇中学校	1133××	0	〇〇中学校 小屋	060	多摩区	多摩区〇〇	昭和57年度	1982/11/09	1982/11/09	1982/11/09	29	34	003	建物	事業用資産	有形固定資産	行政財産					01	一般会計	〇〇				2	㎡	—	定額法(残1円)	0	385,125	0	0	82,715	13,754	0	0	68,961	
133000	〇〇中学校	1133××	0	〇〇中学校 ハ/ヶ置場	060	多摩区	多摩区〇〇	昭和57年度	1983/03/25	1983/03/25	1983/03/25	29	34	003	建物	事業用資産	有形固定資産	行政財産					01	一般会計	〇〇				5	㎡	—	定額法(残1円)	0	734,426	0	0	157,734	26,229	0	0	131,505	
133000	〇〇中学校	1133××	0	〇〇中学校 部室	060	多摩区	多摩区〇〇	昭和58年度	1984/03/28	1984/03/28	1984/03/28	28	27	003	建物	事業用資産	有形固定資産	行政財産					01	一般会計	〇〇				50	㎡	—	定額法(残1円)	0	5,877,716	0	0	5,884	5,883	0	0	1	
133000	〇〇中学校	1133××	0	〇〇中学校 体育倉庫B	060	多摩区	多摩区〇〇	昭和58年度	1984/03/28	1984/03/28	1984/03/28	28	24	003	建物	事業用資産	有形固定資産	行政財産					01	一般会計	〇〇				34	㎡	—	定額法(残1円)	0	2,347,199	0	0	1	0	0	0	1	
133000	〇〇中学校	1133××	0	〇〇中学校 便所E	060	多摩区	多摩区〇〇	昭和58年度	1984/03/28	1984/03/28	1984/03/28	28	24	003	建物	事業用資産	有形固定資産	行政財産					01	一般会計	〇〇				24	㎡	—	定額法(残1円)	0	6,164,459	0	0	1	0	0	0	1	
133000	〇〇中学校	1133××	0	〇〇中学校 印刷室A	060	多摩区	多摩区〇〇	昭和59年度	1985/03/30	1985/03/30	1985/03/30	27	24	003	建物	事業用資産	有形固定資産	行政財産					01	一般会計	〇〇				10	㎡	—	定額法(残1円)	0	691,199	0	0	1	0	0	0	1	
133000	〇〇中学校	1133××	0	〇〇中学校 渡廊下	060	多摩区	多摩区〇〇	昭和57年度	1982/11/09	1982/11/09	1982/11/09	29	34	003	建物	事業用資産	有形固定資産	行政財産					01	一般会計	〇〇				21	㎡	—	定額法(残1円)	0	765,444	0	0	164,396	27,337	0	0	137,059	
133000	〇〇中学校	1133××	0	〇〇中学校 渡廊下	060	多摩区	多摩区〇〇	昭和58年度	1983/10/05	1983/10/05	1983/10/05	28	34	003	建物	事業用資産	有形固定資産	行政財産					01	一般会計	〇〇				144	㎡	—	定額法(残1円)	0	7,987,215	0	0	2,074,785	295,822	0	0	1,708,963	
133000	〇〇中学校	1133××	0	〇〇中学校 渡廊下	060	多摩区	多摩区〇〇	昭和58年度	1984/02/27	1984/02/27	1984/02/27	28	34	003	建物	事業用資産	有形固定資産	行政財産					01	一般会計	〇〇				111	㎡	—	定額法(残1円)	0	4,529,422	0	0	1,176,578	167,756	0	0	1,008,822	
133000	〇〇中学校	1133××	0	〇〇中学校 渡廊下	060	多摩区	多摩区〇〇	昭和58年度	1984/03/28	1984/03/28	1984/03/28	28	34	003	建物	事業用資産	有形固定資産	行政財産					01	一般会計	〇〇				69	㎡	—	定額法(残1円)	0	3,021,520	0	0	784,880	111,908	0	0	672,972	
133000	〇〇中学校	1133××	0	〇〇中学校 渡廊下	060	多摩区	多摩区〇〇	昭和58年度	1984/03/28	1984/03/28	1984/03/28	28	34	003	建物	事業用資産	有形固定資産	行政財産																								

# 固定資産台帳システム画面(イメージ)

## 固定資産台帳

公有財産No.	11010010000110000100	0	資産名称	川崎市●●庁舎			
施設コード	川崎市●●庁舎		施設名称	川崎市●●庁舎			
地区コード	川崎区		所在地	川崎区川崎本町1			
資産種別	事業用資産		資産分類	有形固定資産	資産区分	行政財産	
資産属性	指定なし		用途区分	指定なし	勘定科目	土地	
主管課	(総)総務課		執行機関				
会計	一般会計		償却区分	非償却資産	売却可能	指定なし	
取得年度	昭和62年度	取得日	1988/03/31	完成年度		中古区分	指定なし
数量	6131.12	単位	m <sup>2</sup>	完成日	1988/03/31	リース区分	
課	指定なし	項	指定なし	目	指定なし	耐用年数	0
						地目	宅地

摘要

当期取得額	0	減価償却累計	0	除売却累計	0	評価増減等累計	0
期首簿価	4,831,689,800	当期減価償却	0	当期除売却	0	当期評価増減等	0
期末簿価	4,831,689,800	稼働年数	25				

保存
印刷
終了

枝番	異動年度	異動日	異動事由	異動金額	稼働年数	耐用年数	数量	単位	税込	社会保険	移転収入	公債等
0	平成22年度	2011/03/31	当初取得	4,831,689,800	25	0	6,131.12	m <sup>2</sup>				
0	平成22年度	2011/03/31	開始時償却	0	25	0	6,131.12	m <sup>2</sup>				

川崎市：固定資産台帳の現状説明

	項 目	説 明
1	固定資産台帳(以下「台帳」という。)整備を整備しようとした経過・理由	川崎市では財政状況をわかりやすく説明する取組を推進するため、「基準モデル」による財務書類を作成することを目標としていましたので、この作成にあたっては固定資産台帳整備が不可欠でした。
2	台帳の整備の体制	台帳整備は資産運用課で対応し、整備した情報を財政課が管理する台帳機能も付随した市販の公会計パッケージソフトに取り込みました。
3	台帳整備に携わった担当課・人数	資産運用課 2 人（入力も同課で対応） 総括として財政課 2 人
4	台帳の整備時期	平成 22 年 12 月から平成 24 年 3 月の 1 年 4 ヶ月
5	台帳の整備のおおまかな手順	平成 22 年 12 月に固定資産台帳整備方針を策定→公有財産台帳で管理していない資産（インフラ系の工作物、ソフトウェア、リース資産、建設仮勘定等）について各局所管課に資産の数量、価格を照会し情報を集約→集約した情報を基に所管課と調整→固定資産台帳を作成
6	台帳整備に要したコスト	・約 540 万円（公有財産管理システムを公会計に対応させるための改修） ・約 210 万円（固定資産評価支援業務）
7	台帳の整備の程度	・土地、建物、工作物（事業用）公有財産管理システムで保有していた情報（台帳価額、建築価額等）で整備 ・インフラ系資産等は各局所管課に照会した数量、価額で整備
8	台帳の整備にあたっての問題点	・データが大量のため、物品は 100 万円以上、リースは債務負担を設定しているものに限定して資産として登録しています。 ・資産運用課が、支出伝票を「資産」と「費用」とに分類していますが、直接事業を執行しているわけではないので、分類の精度に難があります。
9	台帳の管理体制	複式簿記変換システム（固定資産台帳システムが付随）は財政課で管理。資産運用課は固定資産台帳の内容を把握・整理（主担当 1 名）。
10	台帳の管理のおおまかな手順	新規の固定資産台帳を作成するために、過年度の固定資産台帳と、公有財産台帳の情報、財務支出伝票を参照して、異動データを作成し、そのデータを複式簿記変換システムに取り込み作成します。

川崎市：固定資産台帳の現状説明

	項 目	説 明
11	台帳の管理費用	約 210 万円（財務 4 表を管理するシステムのリース契約金額）
12	公有財産台帳や、道路等の法定台帳との連携の状況	公有財産台帳とは常に連携 道路等の法定台帳との連携はセットアップ時のみで、異動情報については執行伝票等から資産登録をしている
13	台帳の管理にあたっての問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システムの仕様上、分筆・合筆の履歴管理が困難であること。</li> <li>・資産運用課が、支出伝票を「資産」と「費用」とに分類していますが、直接事業を執行しているわけではないので、分類の精度に難があります。</li> </ul>
14	独自の工夫等	<p>固定資産台帳作成が終わったばかりであり、当面は毎年度の作業工程を専門的な知識がない職員でも確実に処理できる体制を整えることが課題となっているところです。</p> <p>効率的な作業体制を整えるとともに、今後につきましては財務書類データを資産マネジメント部門をはじめとする様々な部門と連携し活用できるよう、有識者の意見を伺いながら研究していきます。</p>